

令和元年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	福祉保健医療分野を支える人材の育成事業				
2 事業(施設)概要	福祉保健医療分野を支える人材を育成し、質を高めることにより、東京都の福祉保健医療の向上に寄与する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-85,335	-33,933			
経常収益	2,925,474	772,150			
うち 都からの委託料	1,109,817	512,448	都委託金収益を計上		
うち 都からの補助金等	1,491,425	50,925	受取都補助金を計上		
経常費用	3,010,809	806,083			
事業費	2,422,385	806,083			
うち人件費	557,403	219,460			
管理費	486,621	0			
うち管理費	68,822	0	人件費を計上		
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-85,335	24,516			
当期指定正味財産増減額	7,808	2,678			
資産(期首残高)	5,536,103	323,794			
当期増加額	371,413	5,408			
うち 都からの補助金等	14,326	-2,678			
当期減少額	-538,975	-129,329			
資産(期末残高)	5,368,541	199,873			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	使用料	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)TCフォーラム	6,850,440
2	特定	使用料	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業補助金説明会の会場(ベルサール新宿セントラルパーク)	住友不動産ベルサール株式会社(ベルサール新宿セントラルパーク)	1,571,400
3	特定	委託費	平成30年度東京都高齢者権利擁護推進事業アドバイザースタッフに係る業務委託について	公益社団法人あい権利擁護支援ネット	960,000

4	特定	使用料	平成30年度区市町村職員等高齢者権利擁護研修会場の借上げ(あいおいニッセイ同和損保新宿ビル)	MS&ADビジネスサポート(株)	441,720
5	特定	使用料	認可外保育施設職員テーマ別研修の会場申込み(飯田橋レインボービル)	(株)家の光出版総合サービスビル事業部	1,390,230
6	特定	使用料	認可外保育施設職員テーマ別研修の会場申込み(あいおいニッセイ同和損保新宿ビル)	MS&ADビジネスサポート(株)	712,800
7	特定	使用料	平成30年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上げ	MS&ADビジネスサポート(株)	1,762,560
8	特定	使用料	平成30年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上げ	住友不動産ベルサール(株)	7,783,560
9	特定	使用料	平成30年度(第1期)東京都子育て支援員研修会場の借上げ(家の光会館 飯田橋レインボービル)	(株)家の光出版総合サービスビル事業部	10,318,786
10	特定	使用料	平成30年度(第1期)東京都子育て支援員研修会場の借上げ(トヨタドライビングスクール東京)	(株)トヨタ東京教育センター	766,260
11	特定	使用料	平成30年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象・演習)の研修会場の借上げ	住友不動産ベルサール(株)	7,606,440
12	特定	使用料	平成30年度(第2期)東京都子育て支援員研修会場の借上げ(トヨタドライビングスクール東京)	(株)トヨタ東京教育センター	766,260
13	特定	使用料	平成30年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場申込みについて	住友不動産ベルサール(株)	5,000,400
14	特定	使用料	東京都介護職員奨学金返済・育成支援事業補助金説明会の会場申込み(あいおいニッセイ同和損保新宿ビル)	MS&ADビジネスサポート(株)	1,249,776
15	特定	使用料	平成30年度強度行動障害支援者養成研修事業の実施に係る会場使用申込について(あいおいニッセイ同和損保新宿ビル)	MS&ADビジネスサポート(株)	837,540
16	特定	使用料	平成30年度強度行動障害支援者養成研修事業の実施に係る会場使用申込について(ホテル日航立川東京)	ホテル日航立川東京	1,414,800
17	特定	使用料	平成30年度強度行動障害支援者養成研修事業の実施に係る会場使用申込について(AP市ヶ谷)	(株)TCフォーラム	1,416,960
18	特定	使用料	平成30年度強度行動障害支援者養成研修事業の実施に係る会場使用申込について(ルミエール府中)	(株)京王設備サービス	297,100

19	特定	消耗品費	財団発行(介護支援専門員更新(未経験)・再研修)テキストの購入	(公財)東京都福祉保健財団	2,515,752
20	特定	消耗品費	財団発行(介護支援専門員更新(未経験)・再研修)テキストの購入	(公財)東京都福祉保健財団	8,467,200
21	特定	使用料	平成30年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象・指導看護師研修)の研修会場	住友不動産ベルサール(株)	1,989,360
22	特定	委託費	平成30年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る電算システムの一部改修及び運用業務の委託	日本通信紙(株)	15,636,024
23	特定	委託費	平成30年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る電話対応及び資格審査業務の委託	日本通信紙(株)	13,148,136
24	特定	使用料	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上げ(飯田橋レインボービル・コンベンションホール)	(株)家の光出版総合サービス	410,140
25	特定	使用料	平成30年度障害者虐待防止・権利擁護権利擁護研修事業の実施に係る会場使用申込について	MS&ADビジネスサポート(株)	862,920
26	特定	使用料	平成30年度障害者虐待防止・権利擁護権利擁護研修事業の実施に係る会場使用申込について(AP西新宿)	(株)TCフォーラム	399,276
27	特定	使用料	平成30年度障害者虐待防止・権利擁護権利擁護研修事業の実施に係る会場使用申込について	(株)京王設備サービス	524,230
28	特定	使用料	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の使用について	(株)トヨタ東京教育センター	41,580
29	特定	使用料	平成30年度区市町村職員等高齢者権利擁護研修会場の借上げ(あいおいニッセイ同和損保新宿ビル)	MS&ADビジネスサポート(株)	439,560
30	特定	委託費	平成30年度東京都介護支援専門員研修に係る講師派遣委託	社会福祉法人台東区社会福祉事業団	1,442,000
31	特定	消耗品費	平成30年度東京都介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修事業(不特定多数の者対象)に係る基本研修【演習科目】の「救急蘇生法」の実施に係る普通救命講習教材の購入	(公財)東京防災救急協会	700,000
32	特定	使用料	平成30年度(第2期)東京都子育て支援員研修会場の借上げ(トヨタドライビングスクール東京)	株式会社家の光出版総合サービス	3,022,902
33	特定	消耗品費	平成30年度保育人材育成研修に係る普通救命講習教材の購入	(公財)東京防災救急協会	1,365,000

34	特定	使用料	平成30年度東京都強度行動障害支援者養成研修事業の研修実施計画変更に伴う会場の変更について (あいおいニッセイ同和損保新宿ビル)	MS&ADビジネスサポート(株)	884,520
35	特定	使用料	平成30年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象・指導看護師研修)の研修会場の借上(ベルサール九段)	住友不動産ベルサール(株)	2,025,000
36	特定	使用料	平成30年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上(あいおいニッセイ同和損保新宿ビル)	MS&ADビジネスサポート(株)	2,768,040
37	特定	使用料	平成30年度第3回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上(ベルサール九段)	住友不動産ベルサール(株)	1,779,840
38	特定	使用料	平成30年度第4回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上(ベルサール新宿セントラルパーク)	住友不動産ベルサール(株)	1,925,640
39	特定	委託費	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業「人事制度改善等支援事業」の委託	(株)日本経営	12,927,600
40	特定	使用料	平成30年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場借上げ	住友不動産ベルサール(株)	4,695,840
41	特定	使用料	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	853,200
42	特定	使用料	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)家の光出版総合サービス	2,268,260
43	特定	使用料	東京都介護支援専門員実務研修における実習受入説明会の会場の借上(AP市ヶ谷)	(株)TCフォーラム	314,280
44	特定	使用料	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)トヨタ東京教育センター	3,557,844
45	特定	使用料	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)TCフォーラム	4,702,320
46	特定	使用料	平成30年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象・演習)の研修会場の借上げ	住友不動産ベルサール(株)	6,916,320
47	特定	使用料	平成30年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る試験監督院等説明会の会場借り上げ	学校法人明治大学	84,240

48	特定	消耗品費	東京都介護支援専門員研修用DVD教材等の作成委託(平成30年度第2期)	(株)テクノメディア	1,301,854
49	特定	使用料	平成30年度自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議実践者養成研修事業 研修の実施に係る会場使用申込みについて	株式会社家の光出版総合サービス	384,313
50	特定	使用料	東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設利用(一橋大学)	一橋大学	824,232
51	特定	使用料	東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設利用(東京電機大学)	学校法人東京電機大学	1,896,480
52	特定	委託費	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業に係るセミナー及び個別相談会の委託	(株)日本経営	6,674,400
53	特定	使用料	平成30年度第3回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場の借上	(株)トヨタ東京教育センター	306,720
54	特定	使用料	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業補助金にかかるセミナー及び個別相談会の会場借上(ベルサール飯田橋駅前)	住友不動産ベルサール(株)	2,116,800
55	特定	使用料	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業補助金にかかるセミナー及び個別相談会の会場借上(新宿住友スカイルーム)	住友不動産ベルサール(株)	1,576,800
56	特定	使用料	平成30年度第4回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場の借上	住友不動産ベルサール(株)	5,402,160
57	特定	委託費	平成30年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験運営業務委託の変更契約	(株)JTBコミュニケーションデザイン	9,295,530
58	特定	使用料	平成30年度東京都子育て支援員研修に係る就職相談会の会場申込	MS&ADビジネスサポート(株)	651,240
59	特定	使用料	平成30年度アレルギー疾患研修事業における会場の借上げ	住友不動産ベルサール(株)	1,274,400
60	特定	使用料	平成30年度アレルギー疾患研修事業における会場の借上げ	国際ファッションセンター(株)	462,240
61	特定	使用料	平成30年度アレルギー疾患研修事業における会場の借上げ	住友不動産ベルサール(株)	1,393,200
62	特定	使用料	平成30年度アレルギー疾患研修事業における会場の借上げ	一般社団法人 日本教育会館	532,872

63	特定	使用料	平成30年度アレルギー疾患研修事業における会場の借上げ	中野区もみじ山文化センター	143,100
64	特定	使用料	平成30年度アレルギー疾患研修事業における会場の借上げ(ベルサール神田)	住友不動産ベルサール(株)	1,004,400
65	特定	使用料	平成30年度アレルギー疾患研修事業における会場の借上げ(ベルサール神田)	住友不動産ベルサール(株)	1,004,400
66	特定	使用料	東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設使用	(株)ティー・マップ	2,098,980
67	特定	消耗品費	平成30年度東京都介護支援専門員研修に係る更新研修(32時間)テキスト等の契約及び支出について	(特非)東京都介護支援専門員研究協議会	1,037,880
68	特定	消耗品費	平成30年度東京都介護支援専門員研修に係る更新研修(56時間)テキスト購入の契約及び支出について	公益財団法人総合健康推進財団	656,640
69	特定	消耗品費	介護支援専門員更新研修(32時間)テキスト等の購入	(特非)東京都介護支援専門員研究協議会	549,720
70	特定	使用料	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施にかかる会場の使用について(飯田橋レインボービル・家の光会館)	(株)家の光出版総合サービス	2,940,588
71	特定	使用料	平成31年度東京都介護支援専門員研修事業実施にかかる会場の使用について(あいおい)	MS&ADビジネスサポート(株)	1,420,200
72	特定	使用料	平成31年度東京都介護支援専門員研修事業実施にかかる会場の使用について(AP市ヶ谷)	(株)TCフォーラム	1,762,560
73	特定	使用料	平成31年度東京都介護支援専門員研修事業実施にかかる会場の使用について(トヨタ)	(株)トヨタ東京教育センター	1,489,968
74	特定	委託費	東京都介護支援専門員研修用DVD教材の作成(平成30年度第3期)	(株)テクノメディア	1,084,320
75	特定	委託費	東京都介護支援専門員研修用DVD教材等の作成委託(平成30年度第1期)	(株)テクノメディア	2,030,724
76	特定	使用料	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上(飯田橋レインボービル・家の光会館)	(株)家の光出版総合サービス	2,519,200
77	特定	使用料	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)トヨタ東京教育センター	3,767,148

78	特定	役員費	平成30年度介護支援専門員(実習)傷害保険の支払	(株)東京エイドセンター	2,085,300
79	特定	消耗品費	介護支援専門員実務研修テキストの購入	(公財)東京都福祉保健財団	2,629,368
80	特定	消耗品費	介護支援専門員実務研修テキストの購入	(公財)東京都福祉保健財団	1,670,004
81	特定	委託費	H30年度実務研修実施に伴う運用業務委託	日本通信紙(株)	338,775
82	特定	使用料	平成30年度東京都強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)第3回の実施に係る会場使用料	MS&ADビジネスサポート(株)	765,720
83	特定	使用料	平成30年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験事業に係る試験会場使用料	東京都福祉保健局長	63,450
84	特定	消耗品費	平成30年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験事業に係る試験問題作成事務手数料	(公財)社会福祉振興・試験センター	73,500
85	特定	使用料	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上(飯田橋レインボービル・家の光会館)	(株)家の光出版総合サービス	780,440
86	特定	消耗品費	介護支援専門員実務研修テキストの購入	(公財)東京都福祉保健財団	1,814,400
87	特定	消耗品費	介護支援専門員実務研修テキストの購入	(公財)東京都福祉保健財団	2,031,480
88	競争	印刷製本費	平成30年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験「受験要項」の作成及び印刷	共立速記印刷(株)	2,604,960
89	競争	委託費	障害者虐待防止対策支援事業の研修事務等にかかる人材派遣の委託及び経費の支出について(障害者虐待防止)	(株)総合キャリアオプション	3,559,082
90	競争	委託費	研修事務等にかかる人材派遣の委託契約の締結及び経費の支出について(介護職員等によるたんの吸引等のための研修・登録受付等事業)	(株)パソナ	3,291,429
91	競争	委託費	平成30年度東京都子育て支援員研修事業の事務等にかかる人材派遣の委託経費の支出(子育て支援員研修事業)	株式会社パソナ	4,642,596
92	競争	委託費	研修事務等にかかる人材派遣の委託経費の支出(保育人材養成事業)	パーソルテンプスタッフ株式会社	6,177,049

93	緊急	什器備品購入 支出	東京都介護支援専門員研修教材 のためのDVD製作業務委託	(株)テクノメディア	7,343,998
94	競争	委託費	研修補助事務及び助成金事務に 係る人材派遣の委託(福祉人材養成 成室)	アデコ(株)	4,219,345
95	競争	委託費	助成金事務及び研修補助事務に かかる人材派遣の委託契約及び経 費の支出について(東京都介護職 員キャリアパス導入促進事業)	アデコ(株)	8,529,600
96	競争	委託費	研修事務等に係る人材派遣の委託 (たんの吸引等研修等事業)	アデコ(株)	23,417,749
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)TCフォーラム	6,850,440
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都子育て支援員研修実施会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 別添28財人養第2231号の「1 特定契約の条件」による</p> <p>3 特定理由 上記5の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。このため上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p> <p>※28財人養第2231号の「1 特定契約の条件」</p> <p>(1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えうること。 ・原則として、所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。</p> <p>(2) 各研修等の定員を収容できること。</p> <p>(3) 研修等の使用室において、事業実施に必要な音響設備及び得増設備が備えられているか、又は財団からの機器の持ち込み利用が可能(電源設備等)であること。</p> <p>(4) 原則として、借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。</p> <p>(5) 原則として、研修等実施前後使用が可能であること。</p> <p>(6) 原則として、借上げ日当日に使用教室近くに講師控室又はスペースが確保できること。</p> <p>(7) できるだけ使用教室内の空調設備が整っており、受講環境を確保することができること。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	特定	平成30年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上げ	住友不動産ベルサール(株)	7,783,560
特命理由				
<p>1 特定契約の条件</p> <p>(1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えうること。 ・原則として、所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。</p> <p>(2) 各研修等の定員を収容できること。</p> <p>(3) 研修等の使用教室において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられているか、又は財団からの機器の持ち込み利用が可能(電源設備等)であること。</p> <p>(4) 原則として、借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。</p> <p>(5) 原則として、研修等実施前後の使用が可能であること。</p> <p>(6) 原則として、借上げ日当日に使用教室近くに講師控室又はスペースが確保できること。</p> <p>(7) 使用教室内の空調設備が整っており受講環境を確保することができること。</p> <p>2 特定理由 上記1の特定契約の条件を満たし、かつ財団が使用申込することが可能な施設は、上記の施設であることから、相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	特定	平成30年度(第1期)東京都子育て支援員研修会場の借上げ (家の光会館 飯田橋レインボービル)	(株)家の光出版 総合サービスビル 事業部	10,318,786
特命理由				
<p>1 特定契約の条件</p> <p>(1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えうること。 ・原則として、所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。</p> <p>(2) 各研修等の定員を収容できること。</p> <p>(3) 研修等の使用教室において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられているか、又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。</p> <p>(4) 原則として、借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。</p> <p>(5) 原則として、研修等実施前後の使用が可能であること。</p> <p>(6) 原則として、借上げ日当日に使用教室近くに講師控室又はスペースが確保できること。</p> <p>(7) 使用教室内の空調設備が整っており受講環境を確保することができること。</p> <p>2 特定理由 上記1の特定契約の条件を満たし、かつ財団が使用申込することが可能な施設は、上記の施設であることから、相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	特定	平成30年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象・演習)の研修会場の借上げ	住友不動産ベル サークル(株)	7,606,440
特命理由				
<p>1 特定契約の条件</p> <p>(1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えうること。 ・原則として、所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。</p> <p>(2) 各研修等の定員を収容できること。</p> <p>(3) 研修等の使用教室において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられているか、又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。</p> <p>(4) 原則として、借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。</p> <p>(5) 原則として、研修等実施前後の使用が可能であること。</p> <p>(6) 原則として、借上げ日当日に使用教室近くに講師控室又はスペースが確保できること。</p> <p>(7) 使用教室内の空調設備が整っており受講環境を確保することができること。</p> <p>2 特定理由 上記1の特定契約の条件を満たし、かつ財団が使用申込することが可能な施設は、上記の施設であることから、相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	特定	平成30年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場申込みについて	住友不動産ベルサール(株)	5,000,400
特命理由				
<p>1 特定契約の条件</p> <p>(1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えうること。 ・原則として、所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。</p> <p>(2) 各研修等の定員を収容できること。</p> <p>(3) 研修等の使用教室において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられているか、又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。</p> <p>(4) 原則として、借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。</p> <p>(5) 原則として、研修等実施前後の使用が可能であること。</p> <p>(6) 原則として、借上げ日当日に使用教室近くに講師控室又はスペースが確保できること。</p> <p>(7) 使用教室内の空調設備が整っており受講環境を確保することができること。</p> <p>2 特定理由 上記1の特定契約の条件を満たし、かつ財団が使用申込することが可能な施設は、上記の施設であることから、相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	特定	財団発行(介護支援専門員更新(未経験)・再研修)テキストの購入	(公財)東京都福祉保健財団	2,515,752
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 介護保険法の改正により平成28年度から研修時間数及び研修カリキュラムが変更(更新研修(未経験者)・再研修:54時間)されたことに伴い、当財団福祉情報部において、新カリキュラムに対応した東京都介護支援専門員研修用テキストを作成した。 平成30年度第1期更新(未経験者)研修及び再研修においても、研修テキストとして使用するため、当該テキストを購入する。</p> <p>2 特定契約の条件 テキストを作成する際の、著作権及び使用許諾等の手続きを含めて調整できること。また、それらのデータを保有しており、適切な方法で作成・発行ができること。</p> <p>3 特定理由 上記業者(公益財団法人東京都福祉保健財団)は、東京都介護支援専門員実務研修の研修内容に沿ったテキストを作成・発行している唯一の団体である。追加発注にあたっては、迅速かつ確実に納品できることが見込まれるため、本件契約の相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	特定	財団発行(介護支援専門員実務(未経験))テキストの購入	(公財)東京都福祉保健財団	8,467,200
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 介護保険法の改正により平成28年度から研修時間数及び研修カリキュラムが変更(実務研修:87時間)されたことに伴い、当財団福祉情報部において、新カリキュラムに対応した東京都介護支援専門員研修用テキストを作成した。 平成30年度第20回実務研修においても、研修テキストとして使用するため、当該テキストを購入する。</p> <p>2 特定契約の条件 テキストを作成する際の、著作権及び使用許諾等の手続きを含めて調整できること。また、それらのデータを保有しており、適切な方法で作成・発行ができること。</p> <p>3 特定理由 上記業者(公益財団法人東京都福祉保健財団)は、東京都介護支援専門員実務研修の研修内容に沿ったテキストを作成・発行している唯一の団体である。追加発注にあたっては、迅速かつ確実に納品できることが見込まれるため、本件契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	特定	平成30年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る電算システムの一部改修及び運用業務の委託	日本通信紙(株)	15,636,024
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員実務研修受講試験システム(以下、「本システム」という。)は、当該試験の受験申込書の受付業務、当該試験の受験資格審査に必要な過去受験者のデータを管理するシステムである。また、本システムの運用にあたっては、介護保険制度改正に対応して軽微なシステム修正などを加えていく必要がある。当該システムから関連するデータを出力等して、受験票発行業務、試験当日の資材出力業務、採点及び合否処理業務等を委託する。</p> <p>2 特定契約の条件 (1)本システムの現行プログラム及びデータベース構造に熟知していること。 (2)要綱改正等に対応した軽微なシステム修正ができて、事務処理に遅延を生じさせないこと。 (3)システム障害時に適切な対応をとることができること。</p> <p>3 特定理由 ①当業者は、当システムの開発業者であり、上記(1)から(3)の要件を満たす唯一の業者である。また、これまで介護保険制度の大幅な改正に伴うシステムの一部改修等を行ってきた実績がある。 ②本システムで処理している業務は、受験者の氏名、住所、合否結果など機密性の高い個人情報を取り扱っている。仮に当該業務を他の業者に委託してシステム保守業者と運用業者が分離していると、システム障害が発生した際に適切な対応が取れず、個人情報の漏えい等の大きな事故につながる恐れがある。また、その際に、障害の原因や責任の所在が不明確となった場合、事後処理に当たっても適切に対応できない。 当業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(旧:財団法人日本情報処理開発協会)が平成10年から行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」により、プライバシーマークを取得している。加えて、品質管理体制について、ISO9001及びISO/IEC27001認証を取得しており、個人情報の適切な管理体制が整えられている。 以上の理由から、日本通信紙株式会社を特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	特定	平成30年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る電話対応及び資格審査業務の委託	日本通信紙(株)	13,148,136
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員実務研修受講試験の実施に伴う受験申込について、その問い合わせ対応から、申込受付及び受験資格審査等の事務を適正かつ円滑に行い、業務を滞りなく執行する。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1)過去に国家試験等の資格審査業務等を実施したことがあること。 (2)電話問合せ対応及び資格等審査業務を実施したことがある経験者の確保ができること。 (3)東京都介護支援専門員実務研修受講試験事業について知見を有すること。 (4)個人情報等の管理の重要性を認識しており確実に実施できること。</p> <p>3 特定理由 東京都介護支援専門員実務研修受講試験は、全国最大規模の受験申込(約8,000件)があり、書類審査を定められた期間内に完了させることが不可欠であり、本業務を適正かつ円滑に実施できる業者を速やかに選定する必要がある。29財経営第1711号の決定により財務規程第45条の5に基づく企画コンペ・プロポーザルを実施したところ、指名業者3者全てが辞退となり、29財経営第1915号のとおり本コンペは不調となった。 この結果を受けて、仕様内容を精査し、再度契約手続きを行うこととした。 ただし、再度企画コンペを実施したとしても適正な業者を選定できる可能性は不明であり、最悪の場合、業者を選定できないリスクがある。 そのため、本契約については特定契約とする。 今回の指名業者と交渉を実施することとし、今回の指名業者のうち、本業務を長期にわたり実施してきた業者と交渉を実施したが、交渉不成立となった。 本業務は、人材確保の観点から早期に業者を確保することが不可欠であり、また、業者との交渉にかけられる時間も限られている。加えて、当該事業を実施する上でリスクを軽減するためには介護保険等の知識も含めた本試験事業に関する知見を有する業者を選定する必要がある。 したがって、人材確保の可能性が高く、迅速かつ円滑に交渉可能な業者と交渉を実施することとし、過去の契約実績等をもとに上記業者と交渉を実施することとした。 上記業者は過去に国家資格等の資格審査等業務を実施したことがあり、電話問合せ対応及び資格等審査業務の経験者を確保することができ、平成29年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験当日運営業務を実施するとともに東京都介護支援専門員実務研修受講試験システムの管理・運用を長期にわたり実施していることから、本試験事業に関する知見を有している。 以上のことから、上記業者は本業務を適正かつ円滑に実施するにあたり、上記要件を満たす唯一の業者であるため、日本通信紙株式会社と特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
10	特定	平成30年度(第2期)東京都子育て支援員研修会場の借上げ(トヨタドライビングスクール東京)	株式会社家の光出版総合サービス	3,022,902
特命理由				
<p>1 特定契約の条件 (1)研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。 ・原則として、所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。 (2)各研修等の定員を収容できること。 (3)研修等の使用教室において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられているか、又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。 (4)原則として、借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。 (5)原則として、研修等実施前後の使用が可能であること。 (6)原則として、借上げ日当日に使用教室近くに講師控室又はスペースが確保できること。 (7)使用教室内の空調設備が整っており受講環境を確保することができること。</p> <p>2 特定理由 上記1の特定契約の条件を満たし、かつ財団が使用申込することが可能な施設は、上記の施設であることから、相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
11	特定	平成30年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場の借上(あいおいニッセイ同和損保新宿ビル)	MS&ADビジネスサポート(株)	2,768,040
特命理由				
<p>1 特定契約の条件</p> <p>(1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えうること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。 <p>(2) 各研修等の定員を収容できること。</p> <p>(3) 研修等の使用教室において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられているか、又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。</p> <p>(4) 原則として、借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。</p> <p>(5) 原則として、研修等実施前後の使用が可能であること。</p> <p>(6) 原則として、借上げ日当日に使用教室近くに講師控室又はスペースが確保できること。</p> <p>(7) 使用教室内の空調設備が整っており受講環境を確保することができること。</p> <p>2 特定理由</p> <p>上記1の特定契約の条件を満たし、かつ財団が使用申込することが可能な施設は、上記の施設であることから、相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
12	特定	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業「人事制度改善等支援事業」の委託	(株)日本経営	12,927,600
特命理由				
平成30年7月19日に行われた企画コンペ・プロポーザル審査委員会において当該業者による提案が最も優れていると判断されたため。				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
13	特定	平成30年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場借上げ	住友不動産ベルサール(株)	4,695,840
特命理由				
<p>1 特定契約の条件</p> <p>(1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えうること。 ・原則として、所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。</p> <p>(2) 各研修等の定員を収容できること。</p> <p>(3) 研修等の使用教室において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられているか、又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。</p> <p>(4) 原則として、借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。</p> <p>(5) 原則として、研修等実施前後の使用が可能であること。</p> <p>(6) 原則として、借上げ日当日に使用教室近くに講師控室又はスペースが確保できること。</p> <p>(7) 使用教室内の空調設備が整っており受講環境を確保することができること。</p> <p>2 特定理由</p> <p>上記1の特定契約の条件を満たし、かつ財団が使用申込することが可能な施設は、上記の施設であることから、相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
14	特定	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)トヨタ東京教育センター	3,557,844
特命理由				
<p>1 特定契約の条件</p> <p>(1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えうること。 ・原則として、所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。</p> <p>(2) 各研修等の定員を収容できること。</p> <p>(3) 研修等の使用教室において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられているか、又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。</p> <p>(4) 原則として、借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。</p> <p>(5) 原則として、研修等実施前後の使用が可能であること。</p> <p>(6) 原則として、借上げ日当日に使用教室近くに講師控室又はスペースが確保できること。</p> <p>(7) 使用教室内の空調設備が整っており受講環境を確保することができること。</p> <p>2 特定理由</p> <p>上記1の特定契約の条件を満たし、かつ財団が使用申込することが可能な施設は、上記の施設であることから、相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
15	特定	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上	(株)TCフォーラム	4,702,320
特命理由				
<p>1 特定契約の条件</p> <p>(1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。 ・原則として、所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。</p> <p>(2) 各研修等の定員を収容できること。</p> <p>(3) 研修等の使用教室において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられているか、又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。</p> <p>(4) 原則として、借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。</p> <p>(5) 原則として、研修等実施前後の使用が可能であること。</p> <p>(6) 原則として、借上げ日当日に使用教室近くに講師控室又はスペースが確保できること。</p> <p>(7) 使用教室内の空調設備が整っており受講環境を確保することができること。</p> <p>2 特定理由 上記1の特定契約の条件を満たし、かつ財団が使用申込することが可能な施設は、上記の施設であることから、相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
16	特定	平成30年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象・演習)の研修会場の借上げ	住友不動産ベルサール(株)	6,916,320
特命理由				
<p>1 特定契約の条件</p> <p>(1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。 ・原則として、所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。</p> <p>(2) 各研修等の定員を収容できること。</p> <p>(3) 研修等の使用教室において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられているか、又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。</p> <p>(4) 原則として、借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。</p> <p>(5) 原則として、研修等実施前後の使用が可能であること。</p> <p>(6) 原則として、借上げ日当日に使用教室近くに講師控室又はスペースが確保できること。</p> <p>(7) 使用教室内の空調設備が整っており受講環境を確保することができること。</p> <p>2 特定理由 上記1の特定契約の条件を満たし、かつ財団が使用申込することが可能な施設は、上記の施設であることから、相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
17	特定	平成30年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象・演習)の研修会場の借上げ(ベルサール西新宿ルーム)	住友不動産ベルサール(株)	7,606,440
特命理由				
<p>1 特定契約の条件</p> <p>(1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えうること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。 <p>(2) 各研修等の定員を収容できること。</p> <p>(3) 研修等の使用教室において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられているか、又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。</p> <p>(4) 原則として、借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。</p> <p>(5) 原則として、研修等実施前後の使用が可能であること。</p> <p>(6) 原則として、借上げ日当日に使用教室近くに講師控室又はスペースが確保できること。</p> <p>(7) 使用教室内の空調設備が整っており受講環境を確保することができること。</p> <p>2 特定理由</p> <p>上記1の特定契約の条件を満たし、かつ財団が使用申込することが可能な施設は、上記の施設であることから、相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
18	特定	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業に係るセミナー及び個別相談会の委託	(株)日本経営	6,674,400
特命理由				
平成30年9月21日に行われた企画コンペ・プロポーザル審査委員会において当該業者による提案が最も優れていると判断されたため。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
19	特定	平成30年度第5回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)の会場の借上 (ベルサール新宿セントラルパー	住友不動産ベルサール(株)	3,458,160
特命理由				
<p>1 特定契約の条件</p> <p>(1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えうること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。 <p>(2) 各研修等の定員を収容できること。</p> <p>(3) 研修等の使用教室において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられているか、又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。</p> <p>(4) 原則として、借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。</p> <p>(5) 原則として、研修等実施前後の使用が可能であること。</p> <p>(6) 原則として、借上げ日当日に使用教室近くに講師控室又はスペースが確保できること。</p> <p>(7) 使用教室内の空調設備が整っており受講環境を確保することができること。</p> <p>2 特定理由</p> <p>上記1の特定契約の条件を満たし、かつ財団が使用申込することが可能な施設は、上記の施設であることから、相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
20	特定	平成30年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験運営業務委託の変更契約	(株)JTBコミュニケーションデザイン	9,295,530
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員実務研修受講試験の今年度受験数は、8,000人を予定しており、全国で最大規模となる。また、本試験は全国一斉に実施されるため、その特性から鑑みて、会場下見等の事前準備から試験当日の運営及び試験翌日の業務を確実に円滑に実施する必要がある。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 東京都介護支援専門員実務研修受講試験当日運営業務を過去に3回以上実施したことがあること。 (2) 全国一斉実施の試験であることで考慮すべき事項を理解し本試験を熟知していること。 (3) 本試験の特徴でもある身体障害者の配慮受験について、理解し円滑に対応できること。 (4) 試験問題等機密書類及び個人情報等の管理の重要性を認識しており確実に実施できること。</p> <p>3 特定理由 東京都介護支援専門員実務研修受講試験は、全国一斉に実施される試験であり、ミスが許されないため、会場下見等の事前準備から試験当日の運営及び試験翌日の業務を確実に円滑に実施できる業者を速やかに選定する必要がある。 29財経第1635号の決定により財務規程第45条に基づく指名競争入札を実施したところ、参加業者2社ともに予定価格を上回り、29財経第1847号のとおり本入札は不調となった。 この結果を受けて、入札額を比較し入札価格が低廉であった業者と価格交渉を実施したが、交渉不成立となった。これを受け、仕様内容を精査し予定価格の見直しを行い、再度契約手続きを行うこととした。 ただし、再度入札を実施したとしても適正な業者を選定できる可能性は不明であり、最悪の場合、業者を選定できないリスクがある。 そのため、本契約については特定契約とする。 上記業者は平成12年度(第3回)から平成28年度までの長期間、本試験の当日運営業務にあたっており、十分な実績を有し本業務を熟知しているだけでなく、当該試験の特徴である身体障害者等の配慮受験への対応についても精通しており、今回の入札においても参加業者のうち最も低廉な価格で入札をしている。</p> <p>以上のことから、上記業者は本業務を確実に円滑に実施するにあたり、上記要件を満たす唯一の業者であるため、株式会社JTBコミュニケーションデザインと特定契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
21	特定	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施にかかる会場の使用について(飯田橋レインボービル・家の光会館)	(株)家の光出版総合サービス	2,940,588
特命理由				
<p>1 特定契約の条件 (1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。 ・原則として、所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。 (2) 各研修等の定員を収容できること。 (3) 研修等の使用教室において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられているか、又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。 (4) 原則として、借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。 (5) 原則として、研修等実施前後の使用が可能であること。 (6) 原則として、借上げ日当日に使用教室近くに講師控室又はスペースが確保できること。 (7) 使用教室内の空調設備が整っており受講環境を確保することができること。</p> <p>2 特定理由 上記1の特定契約の条件を満たし、かつ財団が使用申込することが可能な施設は、上記の施設であることから、相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
22	特定	平成30年度東京都介護支援専門員研修事業実施に係る会場の借上 (飯田橋レインボービル・家の光会館)	(株)家の光出版 総合サービス	2,519,200
特命理由				
<p>1 特定契約の条件</p> <p>(1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。 ・原則として、所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。</p> <p>(2) 各研修等の定員を収容できること。</p> <p>(3) 研修等の使用教室において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられているか、又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。</p> <p>(4) 原則として、借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。</p> <p>(5) 原則として、研修等実施前後の使用が可能であること。</p> <p>(6) 原則として、借上げ日当日に使用教室近くに講師控室又はスペースが確保できること。</p> <p>(7) 使用教室内の空調設備が整っており受講環境を確保することができること。</p> <p>2 特定理由 上記1の特定契約の条件を満たし、かつ財団が使用申込することが可能な施設は、上記の施設であることから、相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
23	特定	介護支援専門員実務研修テキスト の購入	(公財)東京都福祉保健財団	2,629,368
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 介護保険法の改正により平成28年度から研修時間数及び研修カリキュラムが変更(実務研修:87時間)されたことに伴い、当財団福祉情報部において、新カリキュラムに対応した東京都介護支援専門員研修用テキストを作成した。また平成30年度介護保険法改正に対応するよう、当該テキストを平成30年8月に改訂版を発行し、上巻、下巻、資料編の3分冊に仕様変更した。 平成30年度第21回実務研修においても、研修テキストとして使用するため、当該テキストを購入する。</p> <p>2 特定契約の条件 テキストを作成する際の、著作権及び使用承諾等の手続きを含めて調整できること。また、それらのデータを保有しており、適切な方法で作成・発行ができること。</p> <p>3 特定理由 上記業者(公益財団法人東京都福祉保健財団)は、東京都介護支援専門員実務研修の研修内容に沿ったテキストを作成・発行している唯一の団体である。追加発注に当たっては、迅速かつ確実に納品できることが見込まれるため、本件契約の相手方として特定する。</p>				

※ 記載事項を満たせば任意様式の使用可

令和元年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	福祉保健医療における普及・啓発、情報提供等に関する事業				
2 事業(施設)概要	福祉保健医療に関する専門的な知識等の普及・啓発、相談及び情報提供に関するもの				
	で、自分のニーズに合った福祉サービスの選択、事業者間の「競い合い」促進によるサービスの質の向上を図る。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-85,335	3,456			
経常収益	2,925,474	1,084,559			
うち 都からの委託料	1,109,817	228,536	都委託金収益を計上		
うち 都からの補助金等	1,491,425	798,096	受取都補助金を計上		
経常費用	3,010,809	1,081,102			
事業費	2,422,385	1,074,066			
うち人件費	557,403	142,107			
管理費	486,621	0			
うち管理費	68,822	0	人件費を計上		
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-85,335	3,456			
当期指定正味財産増減額	7,808	-8,375			
資産(期首残高)	5,536,103	758,707			
当期増加額	371,413	12,117			
うち 都からの補助金等	14,326	-1,857			
当期減少額	-538,975	-18,109			
資産(期末残高)	5,368,541	752,715			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	賃借料	平成30年度マットの賃借	(株)ダスキン玉川	402,896
2	特定	消耗品費	平成30年度保健医療情報センター事業における複写機の保守及び消耗品の供給(単価契約)	富士ゼロックス(株)	527,472
3	特定	委託費	平成30年度東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム運用保守委託	日本コンピュータシステム(株)	19,116,000

4	特定	委託費	平成30年度福祉情報総合ネットワークシステム運用保守	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	11,314,080
5	特定	使用料	福祉情報総合ネットワークシステムにおける平成30年度地図情報サービス利用	(株)マピオン	2,592,000
6	特定	委託費	平成30年度施設活用事業における清掃業務委託	(株)ハリマビシステム	13,975,596
7	特定	使用料	平成30年度評価者フォローアップ研修(共通コース)の実施に係る会場使用	MS&ADビジネスサポート(株)	1,019,520
8	特定	役務費	平成30年度償還金の口座振替による収納業務委託	(株)日本共同システム	56,134
9	特定	委託費	平成30年度 管球交換委託(単価契約)	日本管財(株)	658,281
10	特定	委託費	平成30年度 プール等点検業務委託	日本管財(株)	7,983,360
11	特定	委託費	平成30年度生活サポート特別貸付アフターフォロー事業債権管理等システム保守委託	富士通エフ・アイ・ピー(株)	648,000
12	特定	委託費	評価者研修に係る企画・立案・カリキュラム検討及び監修等に関する業務委任	(株)フォーサイトコンサルティング	1,267,200
13	特定	委託費	平成30年度地域支援アドバイザー業務委任契約の締結及び経費の支出について	創価大学文学部教授 和田光一	960,000
14	特定	委託費	平成30年度福祉サービス第三者評価事業の実施に伴うアドバイザースタッフの設置	サンテ株式会社(重田史絵)	844,800
15	特定	委託費	平成30年度働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公開事業におけるガイドブック作製に伴う執筆及び校正業務委託の契約締結について	(株)エイデル研究所	3,682,800
16	特定	委託費	平成30年度評価者養成講習への講師派遣に係る委託契約	(株)フォーサイトコンサルティング	337,400
17	特定	使用料	平成30年度福祉サービス第三者評価 評価者フォローアップ研修(専門コース)実践編 I【福祉サービスの共通評価項目を学ぶ～保育分野～】の会場の借上	住友不動産ベルサール(株)(新宿住友スカイルーム)	437,400
18	特定	固定資産取得費	次世代介護機器展示スペース紹介映像等制作業務委託	(株)昭栄美術	2,997,000

19	特定	委託費	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業における平成29年度第2期申請期間延長に伴う現地確認業務委託契約の締結について	(株)エイデル研究所	3,078,000
20	特定	委託費	平成30年度福祉情報総合ネットワークシステムの改修に係る契約締結について(検索結果一覧表、事業所詳細情報のスマートフォン画面作成など)	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	11,286,000
21	特定	印刷製本費	「わかりやすい介護保険制度改正の概要～平成30年度制度改正のポイント」の印刷	フィナンシャルバンクインスティテュート(株)	1,137,834
22	特定	委託費	とうきょう福祉ナビゲーションシステムの17次上期改修	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	4,644,000
23	特定	印刷製本費	「介護支援専門員実務研修テキスト 新カリキュラム対応(改訂版)」に係る契約の締結について	フィナンシャルバンクインスティテュート(株)	4,000,390
24	特定	印刷製本費	「改訂 介護支援専門員更新(未経験者)・再研修テキスト」に係る契約の締結について	フィナンシャルバンクインスティテュート(株)	1,788,939
25	特定	委託費	平成30年度東京都保健医療情報センター外国語対応事業委託に係る契約の締結について	AMDA国際医療情報センター	53,311,500
26	特定	委託費	平成30年度東京都保健医療情報センター夜間休日業務等委託に係る契約の締結及び備品等使用契約書の締結について	(株)ソラスト	24,546,240
27	特定		平成30年度福祉情報提供事業(地域支援)の実施に係る労務提供委託契約の締結及び経費の支出について	(株)望月彬也リハデザイン	346,920
28	特定	委託費	「とうきょうユニバーサルデザインナビ」の改修に係る業務委託契約の締結について	(株)セルコ	864,000
29	特定	委託費	平成30年度「東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム」の改修に係る委託契約の締結について	日本コンピュータシステム(株)	796,500
30	特定	委託費	とうきょう福祉ナビゲーションシステムの第17次下期改修	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	6,890,400
31	特定	委託費	平成30年度次世代介護機器の活用支援事業の実施に係るアドバイザー業務委託について	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	9,687,664
32	特定	委託費	次世代介護機器展示スペースの造作に伴う実習室内設備の固定施工委託契約の締結について	清水建設(株)	280,800
33	特定	委託費	福祉用具・次世代介護機器実習展示室の整備に係るロールスクリーン設置工事委託	清水建設(株)	288,360

34	特定	委託費	平成30年度(2)福祉情報総合ネットワークシステムの改修について(法人情報ロック機能、事業所指定番号検索機能追加)	日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ(株)	1,317,600
35	特定	印刷製本費	介護支援専門員更新(未経験者)・再研修テキストの増刷	フィナンシャルバンクインスティテュート(株)	436,320
36	特定	委託費	平成30年度福祉サービス第三者評価事業の実施に伴うアドバイザースタッフの設置	(有)アーチ・ラボラトリーズ	2,310,000
37	特定	委託費	とうきょう福祉ナビゲーションシステムの第17次上期改修	日本タク・コンサルタンシー・サービスズ(株)	4,644,000
38	競争	委託費	平成30年度受付・トレーナー等業務委託	オーエンス(株)	17,539,200
39	競争	委託費	平成30年度働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業に係る業務委託契約の締結について	(株)ウエルビー	8,877,600
40	競争	委託費	福祉サービス第三者評価事業における事務にかかる人材派遣の委託	アデコ(株)	3,211,654
41	競争	委託費	データ集計及び施設貸出の管理補助業務等に係る人材派遣の委託(施設活用事業)	ヒューマンソリシア(株)	3,822,742
42	競争	委託費	OA機器の操作等業務にかかる人材派遣の委託(福祉サービス第三者評価システム事業【認証】)	パーソルテンプスタッフ(株)	5,494,500
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件				2	1,306,920
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	平成30年度東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム運用保守委託	日本コンピュータシステム(株)	19,116,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム(以下「本システム」という。)は、日本コンピュータシステム株式会社が開発、保守運用を行っている「介護サービス情報の公表」制度のシステム(以下「国システム」と連携するために開発されたサブシステムである。主に、東京都の介護サービス情報の計画策定や事業所の休廃止情報を管理するために運用されている。 この度の委託業務は、指定情報公表センター業務の円滑かつ効率的な実施に向け、本システムを安定稼働させるとともに、万が一の障害等に対する早期復旧を行うことを目的としている。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 本システムの基となっている「介護サービス情報の公表」制度のシステムについて運用保守を行っていること。 (2) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。 (3) 本システムは国システムのサブシステムであり、システム間の連携(データ授受)について適正に管理できること。</p> <p>3 特定理由 上記業者は本システムの開発業者であり、本システムとの連携を行う国システムについて運用保守を行っている。また、平成25年度の本システムリリースから平成28年度に至るまで、本システムの保守契約についても一貫して受託している。そのため、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、国システムとの連携についても適正な管理が可能である。よって、本システムの運用保守に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	特定	平成30年度福祉情報総合ネットワークシステム運用保守	日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ(株)	11,314,080
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 福祉情報総合ネットワークシステム(以下「本システム」という。)は、平成15年の運用開始から現在まで都民が自ら必要な福祉サービスを安心して選択できる仕組みを提供するシステムとして運用維持されてきた。 この度の委託業務は、都民への福祉サービスの提供を効率的かつ円滑に行うため、本システムを安定的に稼働させるとともに、日常業務プログラムの設定や修正、万が一の障害等に対する予防策及びその際の早期復旧を行うことを目的としている。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。 (2) 本システムは公開WEBサーバを有するものであるため、公開サーバへのセキュリティの確保及び監視を適切に実施できること。</p> <p>3 特定理由 上記業者は本システムの開発時より構築に関わり、現在までの本システムの運用保守委託業者として選定しており、本システムのプログラム及び構造に精通し運用保守作業がより安全かつ効率的に進められる。そのため、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、安定かつ適正な管理が可能である。よって、本システムの運用保守に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	特定	福祉情報総合ネットワークシステム における平成30年度地図情報サー ビス利用	(株)マピオン	2,592,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 福祉情報総合ネットワークシステム(以下「本システム」という。)は、平成15年の運用開始から現在まで都民が自ら必要な福祉サービスを安心して選択できる仕組みを提供するシステムとして運用維持されてきた。 本契約は、都民への福祉サービスの提供を効率的かつ円滑に行うため、本システムの事業所情報の項目として緯度経度情報による位置情報によってインターネット上の地図に事業所の位置を正確に表示する仕組みの提供を受けけるものである。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 本システムで使用している地図情報についての著作権を有していること。 (2) 本システムに組み込まれている位置情報についての表示設定に一致した設定であること。 (3) 地図情報のデータが常に最新の状態に維持されていること。</p> <p>3 特定理由 14財情報第372号により、上記業者の提供する地図情報提供サービスを本システムに組み込み、事業所情報と一体化させて情報提供を行っている。 他社の提供する地図情報サービスを利用する場合、地図情報サービスの仕様に合わせた本システムの改修が必要となり、新たな費用や事務手続きが発生し、大きな負担となる。 以上の理由により、現在利用している地図情報提供サービスを継続して利用することが都民への福祉サービスの提供及び経費節減の観点から最も有利と認められるため、上記業者を特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	特定	平成30年度施設活用事業におけ る清掃業務委託	(株)ハリマビステ ム	13,975,596
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 ウェルネスエイジ内(研修室、会議室、プール、運動施設、事務所等)における清掃業務の委託を行う。</p> <p>2 特定契約の条件 財団専有部を十分に把握し、滞りなく対応できること</p> <p>3 特定理由 当財団の施設は、東京都健康プラザ「ハイジア」にてテナントとして建物の一部を賃借しているところである。 賃借人に配付されている「ハイジア管理規定集」により、賃借人は清掃について管理会社の指定業者と契約することとなり、管理会社は株式会社ハリマビシステムを清掃業務委託の指定業者としている。 よって、当財団は、平成29年度清掃業務委託先として、管理会社の指定業者である、株式会社ハリマビシステムを特定することとする。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	特定	平成30年度 プール等点検業務委託	日本管財(株)	7,983,360
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 ウェルネスエイジ内プール等における点検の業務委託を行う。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 財団専有部内におけるプールの水質や配管等、プール設備に関わる箇所の点検を定期的に行うこと (2) 財団専有部を十分に把握し、滞りなく対応できること</p> <p>3 特定理由 当財団の施設は、東京都健康プラザ「ハイジア」にてテナントとして建物の一部を賃借しているところである。賃借人に配付されている「ハイジア管理規定集」により、賃借人は施設内保守管理について管理会社の指定業者と契約することとなり、管理会社は日本管財株式会社を保守管理委託の指定業者としている。よって、当財団は、平成30年度プール等点検業務委託先として、管理会社の指定業者である日本管財株式会社を特定することとする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	特定	平成30年度働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公開事業におけるガイドブック作製に伴う執筆及び校正業務委託の契約締結について	(株)エイデル研究所	3,682,800
特命理由				
<p>1 特定契約の目的及び内容の概要 「働きやすい福祉・介護の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組む事業所を支援するとともに、福祉業界全体の職場環境の底上げを図るため、ガイドラインの項目に沿って働きやすい職場づくりに向けた手法等を分かりやすく解説したガイドブックを作成し、11月開催予定のスタートアップセミナーにて配布する事を目的としている。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 東京都が実施する働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業を熟知していること (2) 労働関係法令や福祉関係法令の知識を有しており、対象事業所となる福祉・介護・保育の現場の見識があること</p> <p>3 特定理由 本ガイドブックの執筆及び校正業務を実施するためには、経営コンサルタント的知識が不可欠であるとともに、東京都の職場宣言事業を熟知していることが求められる。加えて、ガイドブックに掲載する職場宣言事業所の事例を選定するにあたり、現地確認で得た知識や経験も反映する必要がある。上記業者は、平成28年度に東京都が実施した「福祉事業者の職場環境整備支援事業」において、受託運営を行い、事業者支援コーディネーターを派遣し、福祉事業所の働きやすい職場環境整備に向け、人材確保・育成等に関する相談・助言を行った実績がある。また、平成29年度働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業における現地確認業務の委託業者であり、当該事業が開始してから現在まで行っている現地確認をすべて実施している唯一の業者である。 加えて、当初スケジュールであれば全3回のガイドブック部会が7月に終了したあと10月までに原稿確定、11月に印刷・配布であったが、4月に新たに示されたスケジュールでは、ガイドブック部会を6月から9月の間に3回行うこととなった。 本委託業務では部会の内容や視点を踏まえ、原稿作成、事例選定、現地調査を10月までに原稿に反映させ、確定させなければならない。 このような限られたスケジュールの中で業務を確実に履行することができるのは、当該事業の現地確認業務を受託しており、当該事業内容を熟知しているエイデル研究所だけである。 以上のことから、上記業者はガイドブックの執筆及び校正業務を円滑に実施することができる唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	特定	次世代介護機器展示スペース紹介映像等制作業務委託	(株)昭栄美術	2,997,000
特命理由				
平成30年8月13日に行われた企画コンペ・プロポーザル審査委員会において当該業者による提案が最も優れていると判断されたため。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	特定	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業における平成29年度第2期申請期間延長に伴う現地確認業務委託契約の締結について	(株)エイデル研究所	3,078,000
特命理由				
<p>1 本契約の目的と概要</p> <p>この度、平成29年度働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業(以下、職場宣言事業という。)における第2期申請に関し、別紙のとおり東京都所管課より申請期間延長の依頼があった。当財団において協議した結果、申請期間延長を要望する事業所もあったことも踏まえ、第2期申請期間の延長を受け入れることとした。しかし、延長期間中に申請された書類審査及び現地確認については、平成29年度分として3月末日までに完了することが、極めて困難な状況にある。都の通知においても平成30年度に実施できるとしていることから、平成30年度当初に申請期間延長に伴う現地確認業務を円滑かつ効率的に実施するものである。</p> <p>また、平成30年度から障害分野の申請受付を開始することに伴い、年度前半に宣言申請を受け付ける必要があるため、限られた期間で平成29年度第2期申請期間延長に伴う現地確認業務は、次期申請受付までの限られた期間で速やかに完了させる必要がある。</p> <p>なお、障害分野への拡大を踏まえた現地確認業務の詳細が未定であるため、本契約の対象は平成29年度第2期申請期間の延長によるもののみとする。</p> <p>以上により、本契約は平成29年度第2期申請期間の延長後に申請された事業所の現地確認業務について、円滑かつ速やかに対応し、加えて平成30年度の実施計画に影響が出ないよう実施することを目的とする。</p> <p>2 特定契約の条件</p> <p>本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。</p> <p>(1) 東京都が実施する職場宣言事業を熟知し、平成29年度に実施済みである現地確認と同等レベルの準備・調整及び実施が速やかにできること</p> <p>(2) 労働関係法令や福祉関係法令の知識を有しており、対象事業所となる高齢・児童分野の現場について見識があること</p> <p>(3) 東京都の実施規模に対応した上で中立公正でかつ、現地確認マニュアルに基づいた現地確認を実施できる、一定レベルの現地確認員が速やかに確保ができること</p> <p>3 特定理由</p> <p>本委託業務は平成29年度分として延長期間内に申請を受け付けた事業所に対する現地確認業務であり、都からの事務連絡にある「平成29年度中に実施が困難な場合は平成30年度に実施できる。」に該当する申請案件を対象とするものである。そのため、平成29年度分に実施した現地確認案件と一体的にとらえるべきものであり、継続性、同一性の視点から同一の委託事業者がふさわしいと考えている。</p> <p>さらに、当該事業の現地確認は、上記5(1)、(2)のとおり本事業の主旨及び申請、公表方法等を理解した現地確認員を養成する必要があるとともに、労働関係法令や福祉関係法令の専門的知識を有する職員の確保が必須である。上記業者は、すでに本事業の現地確認業務を円滑に実施しており、申請期間延長に伴う追加の現地確認にも期間を要することなく現地確認員の養成及び確保ができるとともに、限られた期間の中で現地確認に至る調整及び事務等を円滑に実施することができる唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	特定	平成30年度福祉情報総合ネットワークシステムの改修に係る契約締結について(検索結果一覧表、事業所詳細情報のスマートフォン画面作成など)	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	11,286,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 福祉情報総合ネットワークシステムのデータベース、データ表示、出力データの改修により、各種機能の向上及び東京都公式ホームページ作成に関する統一基準(平成26年3月31日25総行革行第499号)に適合させるための一般向けホームページ表示部分の改修などを行うことにより、福祉情報総合ネットワークシステムの機能向上を図り、都民、福祉サービス提供事業者並びに福祉サービス関係者の利便性向上のためのシステム改修を行う。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 福祉情報総合ネットワークシステムの原稿プログラムの設計及び及びデータベース構造を熟知していること。 (2) 本システムは公開WEBサーバを有するものであるため、公開サーバへのセキュリティの確保及び監視を適切に実施できること。 (3) ホームページのアクセシビリティについての知識があり、東京都公式ホームページ作成に関する統一基準を理解することができること。</p> <p>3 特定理由 上記業者は本システムの開発時より構築に関わり、現在までの本システムの運用保守委託業者として選定しており、本システムのプログラム及び構造に精通している。 そのため、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知している。また、ホームページとしての運用も行っており、ホームページのアクセシビリティについての知識その他についても十分有しており、本案件の改修を効率的かつ安全に実施することができる。よって、本システムの改修に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
10	特定	とうきょう福祉ナビゲーションシステムの17次上期改修	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	4,644,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 とうきょう福祉ナビゲーション第三者評価システム(以下「本システム」という。)は、第三者評価結果等の情報を幅広く都民や事業者等(以下「利用者等」という。)に公表し、利用者等に対する情報提供を行っている。また、本システムは「福祉情報総合ネットワークシステム」(以下「福ナビ」という。)のコンテンツの一部として稼働している。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。 (2) 本システムは公開WEBサーバを有するものであるため、公開サーバへのセキュリティの確保及び監視を適切に実施できること。 (3) 福祉情報総合ネットワークシステムの管理・運営を行っていること。</p> <p>3 特定理由 契約業者は本システムの開発時より構築に関わり、現在までの本システムの運用保守委託業者として選定しており、本システムのプログラム及び構造に精通している。そのため、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、改修を効率的かつ安全に実施することができる。よって、本システムの改修に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
11	特定	「介護支援専門員実務研修テキスト 新カリキュラム対応(改訂版)」に係る契約の締結について	フィナンシャルバ ンクインスティ チュート(株)	4,000,390
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 既刊、「介護支援専門員実務研修テキスト-新カリキュラム対応-」の平成30年度介護保険制度改正、診療報酬改定対応として制作する。既刊のデータを活用し作成することから作成時間・経費等の短縮が見込まれ、迅速に制作することが見込まれる。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 出版物の発行及び販売基準2制作(5) 経費③を適用する。 (2) 「介護支援専門員実務研修テキスト-新カリキュラム対応-」のデータを有しており、改訂版として作成する。</p> <p>3 特定理由 上記業者は、当財団で制作・発行している「介護支援専門員実務研修テキスト-新カリキュラム対応-」の編集・印刷業者であり、今回、改訂版を作成するにあたり、既刊のデータを使用して作成することから作成時間・経費等の短縮が見込まれる。 この相手方は、出版担当で発行した書籍等を制作してきた実績がある。また、過去に編集等で各著者との調整やスケジュール管理にも実績があり、迅速に制作することが見込まれる。 よって、本件契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
12	特定	平成30年度東京都保健医療情報センター外国語対応事業委託に係る契約の締結について	AMDA国際医療 情報センター	53,311,500
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 保健医療情報センターにおける外国語(英語・中国語・韓国語・タイ語・スペイン語)による医療情報サービス</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 保健医療情報センターの医療福祉相談業務に精通していること。 (2) 東京都福祉保健局の東京都医療機関情報システムを利用した医療機関等の案内を行っているため、同システムに精通していること。 (3) 日本の医療制度を熟知し、東京都から受託する外国語(英語・中国語・韓国語・タイ語・スペイン語)で、日本の医療制度について通訳及び案内できること。</p> <p>3 委託業者選定の理由 当該業者は、東京都が保健医療情報センターを直接運営していた外国語対応事業の初期から業務に携わっており、平成5年以降、確実に業務履行を行ってきた。 積み上げられた医療に関する知識及び医療機関案内のノウハウは多大であり、外国語対応事業の円滑な運営が可能な唯一の業者であるため、特定契約の相手方とする。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
13	特定	平成30年度東京都保健医療情報センター夜間休日業務等委託に係る契約の締結及び備品等使用契約書の締結について	(株)ソラスト	24,546,240
特命理由				
<p>1 特定契約の概要</p> <p>(1) 都民からの夜間及び休日における都内の医療機関等に関する電話及びファクシミリによる問い合わせに対して、東京都医療機関情報システム等を用いて医療機関案内を行う。</p> <p>(2) 東京都保健医療情報センターにおける医療機関案内及び医療福祉相談に関する記録票の集計を行う。</p> <p>2 特定契約の条件</p> <p>本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。</p> <p>(1) 東京都医療機関情報システムを利用して案内を行うため、同システムに精通しており、コンピュータ操作ができること。</p> <p>(2) 東京都の福祉・保健医療に係る相談窓口に関する総合的な知識を有し、必要に応じて適切に他の窓口に取り次ぐことができること。</p> <p>(3) 上記の内容について、夜間・休日の時間帯に円滑に業務を行うことができること。</p> <p>3 委託業者選定の理由</p> <p>当該業者は、東京都医療機関情報システムの操作や、東京都の福祉・保健医療にかかる電話案内のノウハウを有しており、本業務を確実かつ円滑に遂行してきた。</p> <p>また、当該業者は、夜間休日業務を行う上で苦情なども少なく、日中に対応する相談員との引継も非常にスムーズに行われている。</p> <p>以上のことより、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
14	特定	とうきょう福祉ナビゲーションシステムの第17次下期改修	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	6,890,400
特命理由				
<p>1 特定契約の概要</p> <p>とうきょう福祉ナビゲーション第三者評価システム(以下「本システム」という。)は、第三者評価結果等の情報を幅広く都民や事業者等(以下「利用者等」という。)に公表し、利用者等に対する情報提供を行っている。また、本システムは「福祉情報総合ネットワークシステム」(以下「福ナビ」という。)のコンテンツの一部として稼働している。</p> <p>2 特定契約の条件</p> <p>本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。</p> <p>(1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。</p> <p>(2) 本システムは公開WEBサーバを有するものであるため、公開サーバへのセキュリティの確保及び監視を適切に実施できること。</p> <p>(3) 福祉情報総合ネットワークシステムの管理・運営を行っていること。</p> <p>3 特定理由</p> <p>契約業者は本システムの開発時より構築に関わり、現在までの本システムの運用保守委託業者として選定しており、本システムのプログラム及び構造に精通している。そのため、本システム的设计思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、改修を効率的かつ安全に実施することができる。よって、本システムの改修に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
15	特定	平成30年度次世代介護機器の活用支援事業の実施に係るアドバイザー業務委託について	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	9,687,664
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 次世代介護機器の活用支援事業(以下、「本事業」という。)は、東京都で平成28年度及び平成29年度に実施した「ロボット介護機器・福祉用具活用支援モデル事業」(以下、「モデル事業」という。)の成果を踏まえ、ロボット技術の応用により、利用者の自立支援や介護者の負担軽減の効果を有する次世代介護機器について、普及啓発を行うことを目的としている。</p> <p>本業務委託は、主に介護サービス事業所が、次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援するために、「次世代介護機器展示スペースの設置」、「専門相談対応」、「次世代介護機器の出張展示」、「モデル事業においてモデルとなった施設(以下、「モデル施設」という。)の取組事例の報告等を行う普及啓発セミナー」及び「モデル施設にて次世代介護機器の活用場面を見学する公開見学会」等を実施する。それにより、介護従事者の負担の軽減、介護の質の向上及び高齢者の自立支援を図り、介護職員の定着支援及び高齢者の生活の質の向上に資することを目的としている。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が必須である。</p> <p>(1) 東京都で実施したモデル事業について熟知しており、さらにモニタリング及び効果検証等で培った知見及びモデル事業の成果分析を有していること。</p> <p>(2) 東京都、モデル施設2施設、介護ロボット開発事業者及び当該分野の有識者等と精通していること。</p> <p>(3) 都内の施設・事業所が、介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)によってロボット介護機器等の導入した状況及び導入効果について熟知していること。</p> <p>3 特定理由 東京都では、平成28年度及び平成29年度にモデル事業を実施するにあたって、専門的知識、経験、創意工夫を活かしたコンサルティングの企画、ロボット介護機器等に精通した事業者が有するアドバイザーとともに、機器の導入に向けた課題の整理、機器の紹介・選定安全倫理に関する助言、機器導入後のモニタリング・効果検証等を行ってきた。</p> <p>上記事業者は、東京都がモデル事業を実施していた期間、一貫してアドバイザー業務を受託しており、「2特定契約の条件(1)から(3)」の条件を全て満たしている。よって、本事業のアドバイザー業務委託にあたり、モデル事業からの継続性を担保しつつ、本事業の目的を円滑かつ確実に実施できる唯一の事業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
16	特定	とうきょう福祉ナビゲーションシステムの第17次上期改修	日本タク・コンサルタンシー・サービス(株)	4,644,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 とうきょう福祉ナビゲーション第三者評価システム(以下「本システム」という。)は、第三者評価結果等の情報を幅広く都民や事業者等(以下「利用者等」という。)に公表し、利用者等に対する情報提供を行っている。また、本システムは「福祉情報総合ネットワークシステム」(以下「福ナビ」という。)のコンテンツの一部として稼働している。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。</p> <p>(1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。</p> <p>(2) 本システムは公開WEBサーバを有するものであるため、公開サーバへのセキュリティの確保及び監視を適切に実施できること。</p> <p>(3) 福祉情報総合ネットワークシステムの管理・運営を行っていること。</p> <p>3 特定理由 契約業者は本システムの開発時より構築に関わり、現在までの本システムの運用保守委託業者として選定しており、本システムのプログラム及び構造に精通している。そのため、本システム的设计思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、改修を効率的かつ安全に実施することができる。よって、本システムの改修に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
17	特定	平成30年度次世代介護機器の活用支援事業の実施に係るアドバイザー業務委託について	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	9,687,664
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 次世代介護機器の活用支援事業(以下、「本事業」という。)は、東京都で平成28年度及び平成29年度に実施した「ロボット介護機器・福祉用具活用支援モデル事業」(以下、「モデル事業」という。)の成果を踏まえ、ロボット技術の応用により、利用者の自立支援や介護者の負担軽減の効果を有する次世代介護機器について、普及啓発を行うことを目的としている。</p> <p>本業務委託は、主に介護サービス事業所が、次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援するために、「次世代介護機器展示スペースの設置」、「専門相談対応」、「次世代介護機器の出張展示」、「モデル事業においてモデルとなった施設(以下、「モデル施設」という。)の取組事例の報告等を行う普及啓発セミナー」及び「モデル施設にて次世代介護機器の活用場面を見学する公開見学会」等を実施する。それにより、介護従事者の負担の軽減、介護の質の向上及び高齢者の自立支援を図り、介護職員の定着支援及び高齢者の生活の質の向上に資することを目的としている。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が必須である。</p> <p>(1) 東京都で実施したモデル事業について熟知しており、さらにモニタリング及び効果検証等で培った知見及びモデル事業の成果分析を有していること。</p> <p>(2) 東京都、モデル施設2施設、介護ロボット開発事業者及び当該分野の有識者等と精通していること。</p> <p>(3) 都内の施設・事業所が、介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)によってロボット介護機器等の導入した状況及び導入効果について熟知していること。</p> <p>3 特定理由 東京都では、平成28年度及び平成29年度にモデル事業を実施するにあたって、専門的知識、経験、創意工夫を活かしたコンサルティングの企画、ロボット介護機器等に精通した事業者が有するアドバイザーとともに、機器の導入に向けた課題の整理、機器の紹介・選定安全倫理に関する助言、機器導入後のモニタリング・効果検証等を行ってきた。</p> <p>上記事業者は、東京都がモデル事業を実施していた期間、一貫してアドバイザー業務を受託しており、「2特定契約の条件(1)から(3)」の条件を全て満たしている。よって、本事業のアドバイザー業務委託にあたり、モデル事業からの継続性を担保しつつ、本事業の目的を円滑かつ確実に実施できる唯一の事業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				

※ 記載事項を満たせば任意様式の使用可

令和元年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	福祉保健医療分野の事業者等への支援事業				
2 事業(施設)概要	福祉保健医療制度を支える社会福祉施設等への運営等を支援し、制度の適正運営を支援				
	する機能を強化することで、東京都の福祉保健医療の向上に寄与する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-85,335	-56,184			
経常収益	2,925,474	299,869			
うち 都からの委託料	1,109,817	123,671	都委託金収益を計上		
うち 都からの補助金等	1,491,425	139,787	受取都補助金を計上		
経常費用	3,010,809	356,053			
事業費	2,422,385	297,074			
うち人件費	557,403	156,039			
管理費	486,621	0			
うち管理費	68,822	0	人件費を計上		
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-85,335	-56,184			
当期指定正味財産増減額	7,808	1,984			
資産(期首残高)	5,536,103	3,010,672			
当期増加額	371,413	168,974			
うち 都からの補助金等	14,326	1,984			
当期減少額	-538,975	-263,636			
資産(期末残高)	5,368,541	2,916,010			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託費	貸付事業管理システムに伴う運用サポートの保守委託契約について	コムコ(株)	583,200
2	特定	使用料	助成団体成果報告会及び平成30年度公募説明会の会場申込	新宿住友ホール・スカイルーム	592,920
3	特定	使用料	助成団体成果報告会及び平成30年度公募説明会の会場申込	立川グランドホテル	962,280
4	特定	委託費	子供が輝く東京・応援事業における成果連動型助成制度に係る支援業務委託	新日本有限責任監査法人	11,668,000

5	特定	委託費	東京都生活保護指定医療機関等管理業務システムの保守管理等の委託契約締結について	(株)佐賀電算センター	544,320
6	特定	使用料	平成30年度公募説明会【成果連動型助成】の会場申込	立川グランドホテル	227,340
7	特定	使用料	平成30年度公募説明会【成果連動型助成】の会場申込	新宿NSビル	351,000
8	特定	システム開発費	平成30年度貸付事業管理システムの改修における契約の締結	コムコ(株)	3,157,920
9	競争	委託費	OA機器の操作等にかかる人材派遣の委託	キャプラン(株)	34,545,420
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	子供が輝く東京・応援事業における成果連動型助成制度に係る支援業務委託	新日本有限責任監査法人	11,668,000
特命理由				
<p>平成30年3月15日に行われた企画コンペ・プロポーザル審査委員会において当該業者による提案が最も優れていると判断されたため。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	特定	平成30年度貸付事業管理システムの改修における契約の締結	コムコ(株)	3,157,920
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 貸付事業管理システム(以下、「本システム」という。)は、平成21年度にコムコ株式会社が開発した、振興資金貸付、特別融資、NPO貸付、福祉医療機構借入金利子補給事務を総合的に管理運用するシステムである。本システムリリース後、翌22年度には一部改修を行い、また平成24年度には財団内事務用パソコンの更新に伴い、クライアントパソコンのOS等バージョンアップに伴うシステムの移し替えを実施し、平成27年度にはサーバーOSのサポート終了に伴うOS及びサーバハードの更新を行い、且つ平成29年度には利子補給事務にかかる機能強化のためのシステム改修を行い現在に至っている。</p> <p>本宅業務は、本システムを運用し、各貸付事業の債権管理、利子補給事業を円滑に実施していくためにシステムを安定稼働させるとともに、不測の事態に対応した支援体制をとることを目的とする。</p>				
<p>2 特定契約の条件 (1) 本システムのソフトウェア・ハードウェア構成、データベース構成を熟知していること。 (2) 個人情報を扱うため、JIPDECプライバシーマークを付与されていること。 (3) システムの開発者であり、システムの歌詞により障害等が発生した場合、その責任を他者に転嫁できない立場の者であること。</p>				
<p>3 特定理由 当業者は平成21年度に開発した当貸付システムの開発業者であり、システムの構成、要検討に精通しており、上記(1)～(3)の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				

令和元年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	行政職員等の研修に関する事業				
2 事業(施設)概要	福祉保健医療分野を支える都区市町村職員等に対する研修等を実施している。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-85,335	0			
経常収益	2,925,474	147,757			
うち 都からの委託料	1,109,817	147,757	都委託金収益を計上		
うち 都からの補助金等	1,491,425	0	受取都補助金を計上		
経常費用	3,010,809	147,757			
事業費	2,422,385	147,757			
うち人件費	557,403	23,573			
管理費	486,621	0			
うち管理費	68,822	0	人件費を計上		
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-85,335	0			
当期指定正味財産増減額	7,808	0			
資産(期首残高)	5,536,103	24,446			
当期増加額	371,413	461			
うち 都からの補助金等	14,326	0			
当期減少額	-538,975	0			
資産(期末残高)	5,368,541	24,907			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託費	東京都社会福祉保健医療研修センターエレベーター定期点検保守委託	フジテック(株)首都圏統括本部	3,836,160
2	特定	使用料	平成30年度 行政機関職員研修等事業における会場借上について(林野会館)	一般財団法人 全国林野関連労働組合会館	140,184
3	特定	委託費	平成30年度 福祉保健局現任研修「若手職員研修」にかかる講師派遣委託契約について	(株)人財開発研究所	321,600
4	特定	委託費	平成30年度福祉保健局現任研修「2年目職員研修(業務改善リーダー養成研修)」の実施に係る委託料の支払いについて	(株)人材開発研究所	375,200
5	特定	委託費	平成30年度 病院経営本部 独自研修 専門研修 職種職務専門研修 都立病院看護職員エキスパートコース「合同開催共通科目」の実施に係る契約の締結及び支出について	(株)富士通ラーニングメディア	445,200

6	特定	修繕費	印刷機のオーバーホール	理想科学工業 (株)	593,730
7	特定	使用料	研修会場申込	(株)家の光出版 総合サービス	831,060
8	競争	委託費	東京都社会福祉保健医療研修センター直置き吸収式冷温水発生機及び冷却塔 定期点検保守委託	川重冷熱工業 (株)	5,200,000
9	競争	委託費	平成30年度東京都社会福祉保健医療研修センター建物維持管理委託	(株)アビック	19,828,800
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	東京都社会福祉保健医療研修センターエレベーター定期点検保守委託	フジテック(株)首都圏統括本部	3,836,160
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 研修センターエレベーター4基について、定期点検保守を委託する。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 研修センターに設置しているエレベーターについて、機器の取扱いに最も精通していること。 (2) 故障時にも迅速な対応でき、研修センター運営上の支障をきたすことがないこと。</p> <p>3 特命理由 上記業者は、本件保守対象設備であるエレベーター(全4基)の製造者であり、当センターへの設置や調整を行った業者であり、機器の取扱いに最も精通しており、故障時にも迅速な対応ができる。 本委託契約にあたっては、設備に精通し、作業に必要な部分や技術を有した者でなければ確で迅速なサービスの提供が望めない。上記業者は製造者であることから、上記の要件を満たし、本件を履行できる唯一の業者である。以上の理由により、上記業者を特定する。</p>				

※ 記載事項を満たせば任意様式の使用可

令和元年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	行政機関の施策を支援する事業				
2 事業(施設)概要	福祉保健医療に関する行政機関の施策が円滑に進めることができるよう支援する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-85,335	0			
経常収益	2,925,474	97,405			
うち 都からの委託料	1,109,817	97,405	都委託金収益を計上		
うち 都からの補助金等	1,491,425	0	受取都補助金を計上		
経常費用	3,010,809	97,405			
事業費	2,422,385	97,405			
うち人件費	557,403	16,224			
管理費	486,621	0			
うち管理費	68,822	0	人件費を計上		
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-85,335	0			
当期指定正味財産増減額	7,808	0			
資産(期首残高)	5,536,103	40,443			
当期増加額	371,413	26,707			
うち 都からの補助金等	14,326	0			
当期減少額	-538,975	0			
資産(期末残高)	5,368,541	67,150			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託費	平成30年度 利用者負担金徴取事務電子計算機処理等委託契約の締結について	(株)電算	6,740,945
2	特定	委託費	平成30年度 民間社会福祉施設サービス推進費に係る補助事務の電子計算機処理等委託契約の締結について	(株)電算	52,695,360
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	平成30年度 利用者負担金徴取事務電子計算機処理等委託契約の締結について	(株)電算	6,740,945
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 利用者負担金徴取事務は、東京都から委託された歳入の徴取事務であり、都立障害者施設を利用することに伴い発生する利用者の自己負担分を毎月口座振替により徴収するものである。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 上記概要から迅速かつ適切な処理が可能であること。 (2) 本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知しており、不具合発生時にも迅速に対応できること。また、制度や仕様の変更に際しても迅速に対応できること。 (3) 本業務は個人情報を取り扱うため、個人情報の漏洩、滅失、毀損を防止し、適正に管理できること。</p> <p>3 特定理由 上記業者は、「利用者負担金回収システム」を平成14年度に開発した業者であり、システム内容と運用事務との関連性に熟知している。 また、前年度まで本委託業務を委託していたが、例月の処理を過誤なく行い、システム改修への対応も迅速かつ万全であるなど業務実績が良好であった。 本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、適正な管理が可能であることから、本システムの電算処理を行うに当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	特定	平成30年度 民間社会福祉施設サービス推進費に係る補助事務の電子計算機処理等委託契約の締結について	(株)電算	52,695,360
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 サービス推進費補助等事務は、東京都が民間社会福祉施設に対して行うサービス推進費補助金、保育士等キャリアアップ補助金及び保育サービス推進事業補助金の交付に関する事務である。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 上記概要から迅速かつ適切な処理が可能であること。 (2) 本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知しており、不具合発生時にも迅速に対応できること。 (3) 制度や仕様の変更に際して迅速に対応できること。</p> <p>3 特定理由 上記業者は、「サービス推進費補助等システム」の開発業者であるとともに、前年度までの本委託業務の委託先である。業務にあたっては、サービス推進費等補助の制度や事務内容に精通し、制度変更や随時の指示にも迅速かつ柔軟に対応し、業務成績は良好であった。 本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、適正な管理が可能であることから、本システムの電算処理を行うに当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				

令和元年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	財団運営管理事業				
	2 事業(施設)概要	公益財団法人東京都福祉保健財団の執行体制を強化し、各事業の円滑な執行を支えるため、運営管理する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-85,335	1,325			
経常収益	2,925,474	523,735			
うち 都からの委託料	1,109,817		都委託金収益を計上		
うち 都からの補助金等	1,491,425	502,617	受取都補助金を計上		
経常費用	3,010,809	522,409			
事業費	2,422,385	0			
うち人件費	557,403	0			
管理費	486,621	486,621			
うち管理費	68,822	68,822	人件費を計上		
当期経常外増減額	0	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-85,335	-8,091			
当期指定正味財産増減額	7,808	16,878			
資産(期首残高)	5,536,103	1,378,042			
当期増加額	371,413	157,747			
うち 都からの補助金等	14,326	16,878			
当期減少額	-538,975	-127,902			
資産(期末残高)	5,368,541	1,407,886			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託費	LAN配線増設作業等の委託	コムコ(株)	1,342,008
2	特定	委託費	公益財団法人東京都福祉保健財団5階Nエリアレイアウト改修工事	清水建設(株)	28,868,400
3	特定	委託費	平成30年度文書保管等業務委託(単価契約)	(株)住友倉庫	4,033,368
4	特定	委託費	平成30年度公益法人会計システムの業務支援サービス	満喜(株)	507,600

5	特定	委託費	平成30年度印刷機の保守	理想科学工業(株)	1,019,520
6	特定	委託費	平成30年度電子計算機による給与計算処理委託	(株)PUC	3,311,280
7	特定	委託費	個人番号(マイナンバー)の収集、保管、帳票の印刷及び発送業務の委託について	(株)ワイイーシーソリューションズ	1,103,173
8	特定	福利厚生費	平成30年度法定外労災保険の加入及び契約並びに所要経費の支出	(株)東京エイドセンター	1,186,390
9	特定	消耗品費	平成30年度複写機の使用に係る保守及び消耗品などの供給契約の締結及び支出	富士ゼロックス株式会社	4,836,564
10	特定	委託費	小田急第一生命ビル18階S1・2エリア電源工事の委託に係る契約及び経費の支出	コムコ(株)	1,239,516
11	特定	委託費	執務室新設等に伴う電話設備工事に係る契約及び経費の支出(18階S1・2及び5階N2関係)	(株)ユーテック	2,835,000
12	特定	消耗品費	小田急第一生命ビル5階LAN配線増設作業等の委託に係る契約の締結及び経費の支出	コムコ(株)	2,143,800
13	特定	委託費	平成31年度職員採用試験(第1回)に係る適性検査委託の契約締結	(株)日本経営協会総合研究所	518,400
14	特定	委託費	出勤等管理システムの改修及び機器の設置委託に係る契約の締結	コムコ(株)	1,164,024
15	特定	委託費	平成30年度東京都福祉保健財団ネットワーク及び各種サーバ運用保守委託契約の締結及び支出	コムコ(株)	2,262,816
16	特定	委託費	平成30年度通信回線の維持管理及び、DNS及びドメインの維持管理業務の委託契約の締結及び支出	コムコ(株)	997,920
17	特定	委託費	文書管理システムの改修の委託に係る契約及び経費の支出について	コムコ(株)	939,600
18	特定	賃借料	会計システム周辺機器の賃貸借に係る契約の締結及び支出	(株)JECC	328,980
19	特定	委託費	ストレスチェックの実施に伴う委託	医療法人社団こころとからだの元気プラザ	175,392
20	特定	委託費	改元に伴う給与支給システムの改修に係る委託契約	(株)PUC	486,000
21	特定	委託費	平成30年分年末調整に関する給与システム変更業務	(株)PUC	729,000
22	競争	委託費	経理事務にかかる人材派遣の委託契約の締結(事務局(補助))	アデコ(株)	4,060,427
23	競争	役務費	平成30年度書類等の配送(単価契約)	佐川急便(株)	3,090,279
24	競争	委託費	健康診断の実施に伴う委託	医療法人社団こころとからだの元気プラザ	7,513,560

25	競争	委託費	ミーティングチェア購入	(株)イチエ	8,143,200
26	競争	委託費	18階S1・2エリア什器等の購入	(株)イチエ	12,852,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件				1	1,036,800
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	公益財団法人東京都福祉保健財団5階Nエリアレイアウト改修工事	清水建設(株)	28,868,400
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 来年度に予定している新規事業及び職員増加に伴い、現在研修室として使用している部屋(18階S1・2エリア)を執務室に改修するため。</p> <p>2 特定理由 当財団移転に伴い予定されている工事内容が、平成25年7月31日に当財団と小田急不動産株式会社と取り交わした賃貸借契約書別添「小田急第一生命ビル 3～26階(事務室)貸方基準書」第4項「内装・設備工事に関する規制事項」に記載される工事区分上、小田急不動産株式会社が指定する工事業者によらなければならない工事内容であるため、小田急不動産株式会社が指定する清水建設株式会社を特定業者とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	特定	平成30年度文書保管等業務委託(単価契約)	(株)住友倉庫	4,033,368
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 西新宿事務局における過年度分文書等の保管を外部委託することにより、事務室スペースを有効的に活用し、確実な文書分類及び保存年限管理を通じた文書事務の適正かつ効率的な執行を図ることを目的とする。</p> <p>2 特定理由 上記の業者は、当財団設立(平成14年3月)以来、本業務の委託先であり、設立以来の文書に関し、継続的に入出庫記録を管理しており、この間の契約の履行状況は極めて良好なものである。 また、文書保管等業務においては、受託者が変更となった場合、上記業者に現在預入中の約1,900箱を新受託者へ移送するための経費(旧受託者における出庫費用、新受託者における集荷・入庫費用及び移送完了までの旧受託者における保管費用等)が新たに発生することとなり、移送のための事務手続きも含め大きな負担となる。 以上の理由により、現在受託している上記業者に引き続き委託することが、適正履行の確保及び経費の観点から最も有利と認められるため、上記業者を特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	特定	平成30年度電子計算機による給与計算処理委託	(株)PUC	3,311,280
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 例月の給与処理、賞与処理等、給与支給事務に係る処理、標準給与の定時処理及び年末調整に係る処理並びに、帳票等の印刷業務を委託する。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 給与支給日に適切に給与を支給できること。 (2) 年末調整に係る処理が行えること。 (3) 財団及び東京都の給与規程等に応じた給与システムを構築できること。 (4) 給与規程改正等に迅速に対応できること。</p> <p>3 特定理由 当該業者は、財団及び東京都の給与規程に応じた給与システムを構築している。 また、当該事業者は、平成13年度より本業務を財団より受託しており、これまで給与処理、年末調整に係る処理等を滞りなく行い、給与規程改正等においても迅速に対応している。 以上のことから、上記特定契約の条件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	特定	平成30年度複写機の使用に係る保守及び消耗品などの供給契約の締結及び支出	富士ゼロックス株式会社	4,836,564
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 複写機が正常な状態で稼働し得るように保守を行い、必要な消耗品等を円滑に供給することを目的とする。</p> <p>2 特定契約の条件 機器の性能及び設置状況等を熟知し、障害発生時に迅速かつ確実なサポートを確保できること。</p> <p>3 特定理由 当該業者は、当該機器の製造業者であり、機器の性能及び設置状況等を熟知し、障害発生時に迅速かつ確実なサポートを確保できる唯一の業者である。また、過去の保守契約の履行状況が極めて良好であり、引き続き契約を締結することによって、契約目的を安全確実に達成することが期待できる。よって、当該業者を本件契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	特定	執務室新設等に伴う電話設備工事に係る契約及び経費の支出(18階S1・2及び5階N2関係)	(株)ユーテック	2,835,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要 18階S1・2に執務室を新設し、5階を研修室に改修することに伴い、電話機の設置が必要となるため。</p> <p>2 特定契約の条件 小田急第一生命ビル共用部分(廊下壁面、床下及び天井)の配線や当財団のレイアウトについて熟知していること。</p> <p>3 特定理由 当該業者は、当財団の電話・LAN・電源工事の実績があり、当財団の現状の配線図や電源配置図、電話のプログラム等を所有している唯一の業者である。また、当該業者は、小田急第一生命ビル共用部分(廊下壁面、床下及び天井)の配線や当財団のレイアウトについて熟知しており、同社でなければ今回の業務を円滑かつ最小限の経費で実施することができないと認められる。このため、同社を契約の相手方として特定する。</p>				

※ 記載事項を満たせば任意様式の使用可